

教育研究業績書

2017年05月29日

所属：教育学科

資格：教授

氏名：安東 由則

研究分野	研究内容のキーワード
教育社会学	女子大学、国際比較研究、私立中高のサバイバル、スポーツの歴史社会学
学位	最終学歴
教育学修士, 文学士	広島大学大学院 教育学研究科 博士後期課程 満期退学

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		
1. 在外研修 (The George Washington University)	2010年4月1日～2011年3月25日	The George Washington University (Washington D.C., USA) のGraduate School of Education and Human Developmentが提供する“the Advanced Study Program for Visiting Scholars”に参加し、修了した。メンターはW. K. Cummings教授。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. リーディングス 日本の高等教育 2 大学の学び：教育内容と方法	共	2011年02月	玉川大学出版部	杉谷祐美子編 山崎博敏との共著論文 本書は日本の高等教育、中でも大学での授業や学びに関する既存論文を集めたリーディングスである。もともと、片岡徳雄・喜多村和之編『大学授業の研究』として1989年に玉川大学出版部から出版された著書に掲載された、山崎博敏との共著論文「学問領域と授業」が掲載されている。
2. 発達・制度・社会からみた教育学	共	2010年04月	北大路書房	南本長徳・伴恒信編 子どもの発達支援や教育に携わる人びと、そうした職業に就くことを目指す学生らを対象とするテキストである。この中で、筆者は「第一部子どもの発達ステージ」に所収されている「3章 子どもが生きる世界（児童期）」を担当した。現代日本社会における児童が置かれた現状と教育的課題を概説した。
3. 武庫川女子大学「短期大学に関する調査」結果報告書<企業編・高校編>	共	2007年12月	武庫川女子大学教育研究所	友田泰正、河合優年、安東由則編 本学短期大学部の改善課題を探るべく、短期大学学生就職先企業（幼稚園・保育所を含む）と、近畿地区の高校三年生女子を対象とするアンケート調査の報告書である。企業調査では、今後の短期大学卒業生の採用動向、短期大学卒業生と4年制大学卒業生との業務遂行能力の比較、短期大学卒業生に期待する能力などについて尋ねた。高校生調査では、進学先希望や短期大学進学理由、4年制への編入希望などを尋ねている。
4. 2004～2006年度「女子大学の存立意義に関する調査研究」報告書	共	2007年03月	武庫川女子大学教育研究所	友田泰正、安東由則、小林剛、高橋裕子他 2004年～2006年までの3ヵ年計画で、武庫川女子大学教育研究所の共同研究「女子大学の存立意義に関する調査研究」の報告書である。 この研究テーマに関して、教育研究所紀要『研究レポート』に発表してきた論文やインタビュー、文献集、統計データなどをまとめたものである。なお、

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
5. 新堀通也の日本教育歴史1979-2004	共	2005年03月	北大路書房	女子大学関係の文献集と統計データに関しては、改訂増補を行った。 新堀通也、安東由則 新堀通也が1979年から2004年まで『ブリタニカ国際年鑑』に執筆してきた日本の教育動向（その変化や問題について）を年次順にまとめた前編と、著者らが関わってきた臨床教育学について述べた後編（「臨床教育学の課題」「臨床教育学における教育社会学の役割」）からなる。
6. 臨床教育学の体系と展開	共	2002年11月	多賀出版	新堀通也・祐宗省三・安東由則・末吉ちあき・松本真紀 臨床教育学という新しい学問分野について行った共同研究をまとめたものである。この新しい学問がどれだけ認知され、大学の授業として取り入れられているのかといった現状把握とともに、「臨床」および「臨床教育学」についての定義などについて、アンケート調査などをもとに明らかにしていった。安東は臨床教育学について中学校長や大学院修了生を対象に行ったアンケートと臨床教育関連著者へのアンケートをまとめた。
7. 子ども支援の教育社会学	共	2002年09月	北大路書房	南本・伴・新堀・加野・安東・白松・押谷・須田・太田・山田・村上登・村上光 現代社会の中で、子どもの発達とともに社会や人間といかなる関係性をもつのか、そして今日のような教育課題がつきつけられており、これに対していかなる実践が望まれるのかを描いたものである。安東は「子どもが生きる世界（児童期）」を担当した。ここでは、児童期における発達の特徴を整理した上で、現代社会の中での子どもの育ちを考察し、大人たちに課された課題を提示した。（pp. 36～46）
8. キーワードで読み解く現代教育	共	2002年05月	黎明書房	太田・白松・加藤・岡部・伊藤・柴崎・安東・久保田・竹森・信原・田中 新しい学力観と評価、総合的な学習、不登校現象など、近年の教育改革の中で様々なことばが使用され、教育活動の中でキーワードとなっている。これらを解説する用語辞典では断片的な知識となる可能性も高いので、そうした語が現れた背景やそれらをめぐる議論なども解説した、現場の教員に役立つものを提供することを目的としている。安東は、「生きる力の育成」を担当した。（pp. 73～85）
9. 重要用語300の基礎知識 17巻 学級経営重要用語300の基礎知識	共	2000年06月	明治図書出版	高旗・相原・倉田・新富・関根・西・南本・安東・伊藤・押谷・太田・白松・須田他 班活動、班編成、プロジェクト法、学級の社会学、ギャングエイジ、ガイダンスなどの項目についての解説を行った。教職を目指す学生や教員向けの本なので、分かりやすいように実践例を盛り込むなどの工夫をしている。担当（p. 117, p. 120, p. 126, p. 134他）
10. 教育現象を読み解く	共	1998年06月	黎明書房	南本・太田・安東・八並・山田・須田・押谷 今日における学校で、あるいは学校に関連して生起している様々な問題をとり上げ、それらの歴史的、社会的背景を平易に解説しようとするものである。よって取り上げられるテーマは多岐にわたり、学歴問題や教育問題、教師のおかれた社会的状況、子どもの育ち、生徒指導、心の教育といった具合である。ただ、これらの著者はいずれも教育社会学を専攻しており、社会学的視点から問題を捉えようとする点で共通している。担当（pp. 11～25）
11. 現代学校教育の社会学	共	1994年02月	福村出版	片岡・藤村・加野・山崎・新富・伴・南本・八並・太田・村上・村上・富田・菊井 現代の学校教育について、広島大学・片岡徳雄教授の薫陶を受けた研究者たちが、各々の専門研究領域から考察した論文を集めたものである。学校教育という領域を社会学の立場から考察しており、高等教育から幼稚園まで、非常に多岐に及んでいる。（pp. 240～269）
12. 戦後広島都市診断	共	1991年2月	ミネルヴァ書房、	「4章 教育問題」片岡徳雄、相原次男との共著。広島市における様々な都市問題についての総合的研究の一環であり、著者らは教育問題を担当した。ここでは問題を登校拒否や中途退学、学習塾への通塾、総合選抜制度などについて、実態調査や既存データを使用して分析を行った。331-367頁
13. 広島高師文理大の社会的軌跡	共	1990年12月	広島地域社会研究センター	明治35年創設の広島高等師範学校（及び昭和4年創設の広島文理科大学）およびその卒業生を対象とする歴史社会学の共同研究である。高等師範学校での教育内容、啓蒙活動、留学生、入試状況、卒業生の進路や全国分布、昇進など、明治終わりから昭和前期までの動きを多面的に捉えた社会学的研究である。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
14. 大学授業の研究	共	1989年11月	玉川大学出版部	片岡徳雄・喜多村和之編 大学の授業を研究対象としてとらえた研究は日本には少ない。本研究は大学授業を研究の中心に据えた、本格的な研究のはじまりと位置付けられる。この共同研究では、アンケート調査をもとに大学生が考える「よい授業」とはどのような特性をもつものかを明らかにするとともに、学問分野によるカリキュラムの違い、授業実践上の試みなどを紹介している。
15. 新旧学習指導要領の対比と考察	共	1989年	明治図書出版	宇留田敬一編、片岡徳雄との共著「学級づくりから見た特別活動の変遷」 「特別活動」について、改定となった新学習指導要領と旧学習指導要領を比較して、改定のポイントを解説するとともに、学級づくりの視点からその「特別活動」の重要性を述べた。 159-178頁
2 学位論文				
3 学術論文				
1. 日本における女子大学70年の変遷：組織の変化を中心に	単	2017年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）47号、1-30頁。	WWⅡ後の1948年に、日本に初めて女子大学が設立され、70年が過ぎようとしている。この間、女子大学数はどう推移し、学生数や学部数、学部名、さらには大学院を設置する女子大学はどのように変化したか、その要因はどのようなものかについて、主に量的データを中心に、共学大学との比較を交えて検討していった。
2. アメリカにおける女子大学の動向（1）：19世紀から1970年代まで	単	2016年03月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）46号、83-102頁	アメリカにおける女子大学の発展を概観するものである。本論文では、19世紀前半のSeminaryやAcademyの前身から後半における女子大学への発展、その後の1960年頃までの量的拡大と、1970年代における急激な減少までを、量的データを中心としてまとめた。
3. 私立高校に関する文献目録：主として1990年以降	単	2016年03月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）46号、35-51頁	主に、1990年以降に発表された、私立高校に関する図書、報告書、学術論文、商業誌記事などを検索・収集し、目録として整理した。
4. 私立高校に関するデータ集（1）	単	2016年03月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）46号、1-33頁	日本の戦後における私立高等学校の校数、生徒数、各都道府県での割合などを経年でまとめるとともに、近畿圏の私立高等学校のプロフィールを作成、掲載した。
5. 北海道・上ノ国町を取り巻く社会的環境の変化と現状の把握：地域の教育と生活を把握するための基礎作業として	単	2016年03月	平成24-27年科研費研究（基盤研究B）『教師の専門性の再検討と教師教育における「子ども理解のカリキュラム」の構想』研究成果報告書（11-31頁）	科学研究費による共同研究の一環。調査対象の一つである北海道檜山地区・上ノ国町に関して、量的データを中心に、人口や高齢人口比、産業、学校数・生徒数などの他、近年の生活保護率等の変遷を辿り、町が近年実施している住民定住のための取り組みなどについて紹介した。
6. 校友会運動部の社会史：明治期男子中学校を事例に	単	2015年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）45号、47-66頁	明治期の男子中学校において校友会運動部が創設され、様々なスポーツが徐々に広がっていった。これはスポーツという西洋の新たな文化を地方に初めてもたらすものでもあった。この新たな文化としてのスポーツがどのように生徒や学校、さらには地域の人々に受け入れられていったのか、そしてスポーツにはどのような意味づけがなされていったのか、社会史の視点から、各学校の『学校史』や『校友会雑誌』などを資料として明らかにした。
7. 武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科の20年：大学院大綱化政策の中で	単	2015年3月	『臨床教育学研究』（武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科）21号、1-34頁	大学院臨床教育学研究科の開設20周年を記念し、その歩みをまとめて論文化した。社会人大学院、夜間大学院という特長をもつ本研究科の開設とその後の動向を、国の高等教育政策、とりわけ大学院大綱化政策の流れの中に位置づけながら概観した。
8. Trends of Women's Colleges & Universities in the U.S.A. over the Last 20 Years: A Comparison with Coed Colleges & Universities	単	2014年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）44号、89-109頁	アメリカにおける女子大学の過去25年における数的変遷等の動向と現状について、共学大学との比較を通じてまとめた。具体的には、女子大学数、学生数、フルタイムとパートタイムの比率、大学院学生数、入試における志願者数と入学者数などの数量的データである。これらの項目について、大学ランク、共学大学との比較を通してその趨勢と特徴を明らかにした。
9. アメリカにおける女子大学のプロフィールと現状	単	2014年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）44号、59-88頁	アメリカの女子大学44校のプロフィールを示し、現状を分析した。プロフィールとしては創設年、所在地、学長、学生規模、授与学位、学費、寄付基金などである。次に、カーネギーの大学分類や入試難易度、女性教員比率を用いて、大学全体の中での女子大学の特徴を明らかにした。女性教員や学長の性別については、日本の大学との比較も試みた。
10. 韓国における高等教育政策の動向と大学の現状	単	2013年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究	韓国における、近年の大学進学率の伸びは著しいものがある。また、競争的研究資金の導入、英語授業

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
11. W. K. Cummings教授による高等教育に関する二つの講演記録：日本の大学への示唆	共	2013年3月	所) 43号、53-88頁 『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）43号、1-51頁	の導入や留学生受け入れ、大学評価など、日本に策掛けて様々な取り組みを行っている点でも注目されている。そうした政策が促進される背景を理解すべく、WWII後の高等教育政策の変遷と現状をレビューするとともに、現在の大学について、種別や学生数、日本語名などの一覧表をつくり、掲載した。 アメリカのワシントンDCにあるThe George Washington University, Graduate School of Education and Human Developmentの教授であり、高等教育や比較教育で著名なWilliam K. Cummings教授が、2012年10月に教育研究所主催の国際セミナー等で行った講演記録（英語）である。一つは”Fostering Student Engagement and Learning”で、アメリカの大学における学生の学習促進への取り組みについての講演、もう一つは”What Happened to Universal Education?”で、世界中で大学進学率が上がっている背景と課題についての講演である。安東は二つの講演文章の編集を行い、日本語の解説（1-9頁）を付けた。
12. 武庫川女子大学短期大学部調査（2007）の結果報告：実態把握と改善に向けて	単	2012年03月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）42号、1-47頁	2007年度に、武庫川女子大学短期大学部改善の基礎資料とするために行ったアンケート調査結果をまとめたものである。アンケートは学生調査、高校調査、就職先企業調査からなり、このレポートでは学生調査を中心に分析を行った。経年での入試倍率の推移のほか、学科ごとの短大入学理由、満足度等の違いを、統計的手法により明らかにした。
13. 高校生のデートDVに関する実態調査の分析：予防教育活動の実践から	共	2010年3月	『臨床教育学研究』16号、65-86頁	植田由紀子・安東由則 DV防止法が2001年に制定、施行された。まだ周知度は充分ではなく、特に若年層では、デートDVについて被害者も加害者も違法性の認識が乏しいとも指摘される。本論文では、「ウイメンズネットワークこうべ」が、デートDV予防教育の一環として取り組んでいる、高校生向けの出張授業の際にアンケートを取り、約3000名からの回答を分析した。DV認知度、被害経験、加害経験などデートDVにかかわる実態や意識を明らかにし、性や学年、地域といった属性との関連で分析を進め、今後の課題などを明らかにした。
14. 明治期における中学校校友会の創設と発展の概要	単	2009年03月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）39号、31-57頁	明治期の中学校に焦点を当て、明治中期より創設されはじめ、学校生活において発展し、大きな機能を果たすようになった校友会を取り上げ、その発展過程を概観した。 本論文では、収集した資料の整理が主となった。明治期に設立された中学のうち、62中学校の「百年史」などの資料をもとに、創設時期、目的、校友会を構成した活動、その変化などを表にまとめて示した。今後の研究の、基礎資料として位置づけられる。
15. 「女子大学」に関する意見の因子分析	単	2009年03月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）39号、1-29頁	本学学生を対象に実施した女子大学に関するアンケート調査（2006年）およびお茶の水女子大学と奈良女子大学が2000-2001年に実施した同様の調査に対して因子分析を行い、「女子大学のよさ」「女子大学入学理由」などの構成要因およびその違いを明らかにした。 本学調査については、附属高校出身者と外部からの入学者別に因子分析を行い、その構成因子の違いについても確認することができた。
16. 女子大学の自己像－大学案内パンフレットと自己点検・評価報告書の分析から－	共	2008年03月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）38号、121-156頁	安東由則、鎮朋子 2005年度に取り寄せた女子大学の大学案内パンフレットと本学収蔵の女子大学の「自己点検・評価報告書」を対象として、それぞれの女子大学が「女子大学の存立意義」やどう捉えて提示しているか、また女子大学であることをどのようにアピールしているかなどについて分析、検討を行った。パンフレットについては鎮が、自己点検・評価報告書については安東が担当した。
17. 武庫川女子大学に関する保護者への意見調査：2006年度4年次生保護者アンケートから	共	2007年03月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）37号、155-196頁	安東由則、藤村真理子、難波満里子 本学教育研究所が、武庫川女子大学4年次生の保護者を対象とするアンケート調査を行った。保護者が本学に対して何を期待し、4年間に及ぶ子女の学生生活を通してどのような印象や意見を持ったのかを尋ね、今後の大学教育に反映させようとしたものである。711名（35%）の回答を得た。
18. 35年間にわたる私立女子大学の偏差値推移：文学系学部と家政系学部の事例から	共	2006年11月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）36号、85-116頁	安東由則、末吉ちあき 日本の女子大学の英文系学科と家政系学科について、受験偏差値の変遷を辿った。偏差値については旺文社『蛍雪時代』掲載の難易度を中心に、1970年以降における難易度の変遷、二学科間の比較、共学大学との比較などを行った。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
19. 『女子大学』に関する女子学生の 意見調査：2005年度武庫川女子大 学4年次生アンケートから	共	2006年11月	『研究レポート』（武 庫川女子大学教育研究 所）36号、37-84頁	安東由則、藤村真理子、難波満里子 今日における女子大学の存立意義を探るため、本学 教育研究所が武庫川女子大学4年次生を対象に、「女 子大学」への進学理由や「女子大学」での学生生活 などについてのアンケート調査を行なった。その調 査および分析結果を掲載した。
20. 日本の女子大学に関する研究（Ⅱ）： クラスター分析による分類の 試み	単	2006年11月	『研究レポート』（武 庫川女子大学教育研究 所）36号、117-130頁	日本の女子大学を分類しようとする試みである。80 校弱の女子大学を対象として、設立年どや受験難易 度、大学院の有無、学生数などを変数としたクラス ター分析を行った。その結果および考察を掲載した 。
21. 戦後における女子大学・女子学生 関連文献目録集	共	2006年03月	『研究レポート』（武 庫川女子大学教育研究 所）35号、73-111頁	安東由則、鎮朋子、末吉ちあき 戦後日本において、著書、学術雑誌、商業雑誌、新 聞などに掲載された女子大学および女子学生に関 する論文および記事を収集し、作成した目録である。
22. 女子大学および女子学生に関する データと解説	共	2005年11月	『研究レポート』（武 庫川女子大学教育研究 所）34号、39-110頁	安東由則、藤村真理子、大竹綾子 戦後における、女子大学および女子学生に関する 統計的データを収集・編集して図表を作成し、それ に関して解説を加えたものである。
23. 日本の女子大学に関する研究（Ⅰ）： 前後における女子大学の創設 と変化について	単	2005年03月	『研究レポート』（武 庫川女子大学教育研究 所）33号、139-164頁	戦後に誕生した女子大学が、今日までの間におい て、時系列的にどのように変化してきたかを明らか にすることを目的とする。女子大学の創設数およ び女子大学の共学化数、女子大学における学部数 や学部の種類の変化について明らかにするととも に、その要因や背景についても考察した。
24. 教育社会学は臨床教育学に何がで きるか	単	2004年09月	『臨床教育学研究』11 号、79-90頁	まず、新たに誕生した臨床教育学の特徴をレヴ ューした。次に、教育社会学の学問的特徴とこれ までの研究動向を踏まえて、臨床教育学の中のど のような領域で、いかなる貢献ができるか、その 可能性を論じた。
25. 私立大学における入試倍率の規定 要因（Ⅲ）	単	2004年07月	『研究レポート』（武 庫川女子大学教育研究 所）32号、101-128頁	全国を7つのブロックに分け、それぞれのブロッ クにおいて、私立大学の学部単位の入学競争率が 、1990年、1995年、2000年の3時点でどのよ うに変化したのか、さらに競争倍率の変化を規定 する要因は何か、それらはブロックごとにどう異 なるのか、といったことを明らかにした。
26. 私立大学における入試倍率の規定 要因分析（Ⅱ）—1990年、1995年 、2000年の比較分析—	単	2004年03月	『研究レポート』（武 庫川女子大学教育研究 所）31号、49-65頁	1990、1995、2000年の3時点での学部別入 試倍率規定要因を比較検討した。全体の競争率は 1990年から順に6.29、4.96、3.12倍へと低 くなっていき、競争率を規定する有意な標準偏 回帰係数をもつ独立変数も少なくなっていく傾 向にある。特に2000年度においては、難易度 と学問分野の医歯薬福祉系が大きな値を持つ ようになり、調整済みR ² 値も、これまでで最 も高い値となり、この2変数の規定力が大きく なったことが明らかになった。
27. 身体管理と“国民”形成—近代学 校への「衛生」の導入をめぐる —	単	2004年03月	『武庫川女子大学紀要 —人文・社会科学編— 』51巻、99-109頁	日本の近代学校に“衛生”という考え方や実践 が導入されていく過程と導入のロジックを検討 した。“衛生”という西欧から輸入された考 え方が日本の近代学校に徐々に導入されてい くが、その画期となったのは日清戦争であり 、生徒らの身体が“国民身体”として捉えら れるようになってからである。“衛生”は身 体管理技法でもあり、それは国家のみが把握 しうる「目に見えぬ尺度」、「正しい」姿勢 や慣習を強制し、正当化するものであった。全 （pp.99～109）
28. 私立大学における入試倍率の規定 要因分析（Ⅰ）—1990年～1995年 の比較分析—	単	2003年10月	『研究レポート』（武 庫川女子大学教育研究 所）30号、23-45頁	1990年と1995年の私立大学における一般入 試の学部別競争率を従属変数とし、地域、設 立年、女子大有無、難易度、学問分野を独立 変数とする重回帰分析を行った。分析の結果 、1990年度において地域、設立年、女子大 有無、難易度、学問分野の社会科学系で標 準化偏回帰係数0.1%水準の有意差があり、 規定力が強かった。しかし、1995年には女 子大有無と難易度、医歯薬福祉系のみとなり 、規定要因が収斂されていった。
29. 身体訓練（兵式体操）による「国 民」の形成—森有礼に注目して—	単	2003年03月	『武庫川女子大学紀要 （人文・社会科学編） 』50巻、85-95頁	明治前期に活躍した開明派官僚森有礼に着目 し、彼が中等学校を中心に取り入れた兵式 体操の導入意図を考察した。ともすれば国 家主義者として捉えられる森であるが、当 時の時代状況の中で精神的な自由を守りつ つ国家につきす国民づくりの方策を模索し たのであり、元田永孚らの国家主義とは異 なるものである。精神の自由を犯すことな く、国民づくりを行なおうとした森は、そ の道具責めの方法として兵式体操に着目し た。
30. 夜間大学院の自己評価—東京学芸 大学大学院「総合教育開発専攻」 の場合—	単	2002年07月	『研究レポート』（武 庫川女子大学教育研究 所）28号、27-57頁	共同研究として行ってきた、「夜間大学院の 自己評価」の一環である。近年増加してき つつある夜間大学院であるが、そこで学 ぶ大学院生がそのカリキュラムや授業内 容をはじめ事務の対応や図書館利用も

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
31. 「臨床教育学」における研究者と実践家の関係 ―大学教員アンケートを中心に―	単	2002年01月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）27号、51-69頁	含めていかに捉えているのかを把握し、これからの更なる発展につなげていこうとするものである。この論文では東京学芸大学大学院総合教育開発専攻の修了生および在学生を対象として行ったアンケート調査をまとめた。 大学教員や臨床教育学関連の著作のある者などに対して行った調査の報告である。この報告では、臨床教育学における研究者と実践家の関係について自由記述で尋ねた結果を分析している。大きく2つの意見に分れる。1つは両者は同一、一体であって分けることはできないとする立場、もう1つは同一ということは難しいので両者の協力・連携を密にするという立場である。各々の立場の中にあっても微妙な意見の相違が見られる。
32. 「臨床教育学」に関する意見の分析 ―大学院修了生に対するアンケート調査から―	単	2001年05月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）26号、1-19頁	某国立大学大学院修了者で、研究者を中心とする教育職に就いている者に、臨床教育学に関するアンケート調査（平成12年1～2月）を行った結果報告である。臨床教育学についての認知度では、ある程度知っている者が29.2%と高くなく、大学でこれに関連した授業を行っている者も1.6%とごくわずかに過ぎない。また、学問として体系化されているとは考えていないが、教育学関連分野において臨床教育学の役割は大きくなると答えている。
33. 夜間大学院に関するニーズの分析（下） ―社会福祉機関団体長へのアンケート調査から―	単	2001年05月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）26号、127-144頁	「夜間大学院の自己評価に関する研究」の一環として行った社会福祉機関・団体長に対する調査報告である。（上）と同じく職員が夜間大学院で学ぶことへの期待や困難点をきいている。機関・団体においては夜勤がないが、通学に伴う定時退勤による運営への支障は「ある程度ある」とする者が過半数を超える。通学者に対する措置が可能とする率は約50%であったが、長の夜間大学院認知が高いほどその率は高くなる傾向がある。
34. 夜間大学院に関するニーズの分析（上） ―社会福祉施設長へのアンケート調査から―	単	2001年05月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）26号、99-126頁	私学振興財団の助成を得て行った「夜間大学院の自己評価に関する研究」の成果である。この調査は某県の社会福祉施設および児童福祉施設の長に対して、職員が夜間大学院で学ぶことへの期待や困難点について尋ねた。夜間大学院に通いたい職員への対応では、職務に差し支えないなら可能との回答が68.2%と多かったが、夜勤のある施設などを中心に定時退勤でも運営に支障が出るとする率が高く、施設の状況により差が大きい。
35. 夜間大学院へのニーズに関する研究―教員へのアンケート調査から―	単	2001年01月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）25号、77-99頁	阪神間にある某市の教員（小・中・高）に対して行った、夜間大学院へのニーズに関するアンケート調査の報告である。夜間大学院の利用意志については、男女を問わず若い世代で強くなった。通学目的は、職場で必要な技能・知識の習得との答えが最も多いが、女性では資格の取得を挙げる者の比率も高い。通学上の問題では男性で職場の協力を挙げる者が多いが、女性では入試内容も高い比率となっている。
36. スクールカウンセラーの効果に関する研究―スクールカウンセラー配置中学校長を対象としたアンケート調査から―	単	2000年03月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）24号	平成10年5月時点でスクールカウンセラー（SC）が配置されている全国の中学校の校長に対して行った、SCの実態を把握するための調査である。これによると、SCの配置に対する周りの反応は概してよく、SC配置による効果も高い評価が下されている。問題点としては、カウンセリングが必要な生徒が来ない、SCの勤務時間が短いので相談や対応が不十分、SCの勤務時間の関係で教職員への研修機会がとれない、などが指摘された。全（pp. 31～62）
37. 「臨床教育学」に関する中学校長アンケートの分析	単	1999年12月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）23号	近畿地方A県の中学校長を対象に、アンケート調査を行い、その結果をまとめたものである。調査内容は、1）臨床教育学に対する認知度、2）臨床教育学の研究課題である非行や不登校の実態調査、3）保健室の機能とスクールカウンセラーに関する実態調査、からなる。臨床教育学に関してのみ言えば、名前を聞いたことはあっても内容まで知っている者はごく僅かだが、教育現場からはある程度の期待がもたれていることが分かった。全（pp. 25～43）
38. 夜間大学院に関する高校校長アンケート調査の分析	単	1999年12月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）23号	近畿地方にある2府県の高高校長に対して行った、夜間大学院の利用可能性に関するアンケート調査結果をまとめたものである。以下のようなことが明らかになった。「夜間か昼間かを問わず、教職員が修士レベルの再教育を受けること」については約75%が賛成とした。しかし、「大学院はアカデミックな研究をしており現場で役立たない」との意見には、意見保留が半数、賛成と反対が約25%ずつとなり意見が分かれる、など。全（pp. 1～23）
39. 夜間大学院の利用可能性に関する	単	1999年03月	『研究レポート』（武	主に職業をもつ社会人の再教育の場として設けられ

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
検討—スクールカウンセラー配置 中学校長を対象としたアンケート 調査から			庫川女子大学教育研究 所) 22号	た夜間大学院において、何がその利用を防げる要因 なのかを明らかにしようとするものである。この調 査では、中学校の校長を対象とし、教員が夜間大学 院を利用しようとする時の問題点を尋ね、その結果 次のようなことが明らかになった。「5時退勤によ る支障の有無」では、「支障あり」が50%を越す。 しかし、そうした判断には、校長の夜間大学院理解 度が大きく影響している。全 (pp. 57~74)
40. 身体政治学のために (2) : 明 治・大正期における女子中等学 校の体操、スポーツを手がかりと して	単	1998年02月	山口芸術短期大学研究 紀要 30巻	大正期の女子中等教育では体育が積極的になされ、 スポーツが取り入れられるようになる。短い期間で 、従来の女性観からは創造できない程に身体運動が 積極的に推し進められていったのは何故か、またこ れはいかなる社会変化の下で、あるいは国家の意図 の下でなされたのかを探った。全 (pp. 93~104)
41. 近代日本における身体「政治学 」のために: 明治・大正期の女子 中等学校の服装を手がかりとして	単	1997年05月	教育社会学研究 60号	明治・大正期における女子中等学校の服装に着目し 、なぜそれが複雑な変遷を辿ったのか、服装を通し ていかなる価値が刷り込まれていったのかを探った 。女子の場合、近代化の進展とともにその社会にお ける位置づけが大きく変わっていったのであるが、 そこには一貫して家父長制という価値規範が形を変 えながら残ったのであり、大きな影響を与え続けた のである。全 (pp. 99~116)
42. 近代学校の「身体規律」に関する 社会学的考察: 明治期中等学校の 男子制服を手がかりに	単	1996年06月	子ども社会研究 2号	衣服は決して防寒のためという機能的な目的のため だけにあるのではない。衣服には社会的な価値、規 範が編み込まれており、衣服を着るということは、 それらを身につけるということに他ならないのであ る。本稿では、近代学校の男子制服に着目し、制服 に注がれる視線を通して生徒たちがいかなる規範を 身につけていったのかを、様々な言説を手がかりに 探っていった。全 (pp. 61~74)
43. 身体政治学のために (1) : 明 治期山口県における中等学校運動 会社会史	単	1993年01月	山口芸術短期大学研究 紀要 25巻	近代学校における生徒の感化、規律化については、 これまで主に授業や訓話などを通じて言葉で教え込 まれたとされてきた。しかしながら、生徒達は言葉 を通じてのみ規律を内面化したのではなく、意図的 であれ無意図的であれ身体全体を通して近代社会で 重視される規律を身につけてきたのではないか。こ うした問題意識のもと、本稿では明治期中等学校の 運動会に着目し、身体を通してどのようにして規律 が埋め込まれたのかを探った。全 (pp. 25~35)
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
2. 学会発表				
1. 校友会運動部の社会的機能—明治 期中学校を事例に—	単	2002年6月22 日	日本子ども社会学会 (於: 岡山大学)	明治期の中学校、特に各県で最初に設置された中学 校を中心に、校友会運動部がいつ頃から、どうい う目的で設けられ、いかなる種類の運動部が広が っていったのかを概観していった。資料としては各校 の『学校史』、入手できた学校については『校友会誌』 などを使用した。
2. 近代学校における身体観の生成過 程—森有礼による兵式体操の導入 を手がかりに	単	1998年10月	日本教育社会学会	近代化の過程において、「従順なる身体」がつくら れていくようになったとされる。近代国家が望む規 範を内面化し、それに自ら従うような身体づくりが なされていく。日本にこうした手法を持ち込み、実 践した最初の人物こそが初代文部大臣森有礼だと考 える。明治19年に兵式体操を実行していくに至る森 の体験、思想などを辿り、彼がいかなる背景から日 本に新たな身体観を持ち込んだのかを検討した。
3. 近代日本の学校における身体観の 一考察: 明治期中等学校の制服を めぐって	単	1995年06月	日本子ども社会学会	明治19年以降、男子中等学校においては洋式の制服 が取り入れられ、近代学校における服装は一変した 。服装は社会の規範を体現するものであり、その変 化は日本における身体観の変化を意味するものでは なかった。近代日本においてどのような身体が望ま れ、そこには社会のいかなる規範の変化があったの かを、明治期男子中等学校における制服をめぐる言 説を手がかりとして探っていった。
3. 総説				
4. 芸術 (建築模型等含む) ・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 大妻中学・高等学校に関するイン タビュー	共	2017年3月	『研究レポート』(武 庫川女子大学教育研究 所) 47号、pp.	大妻中学・高等学校の増田稔教頭先生に対して、安 東がインタビューしたもの。東京においては、高校 生の6割が私立高校生であり、私立間の競争が激しく 、少子化がそれに拍車をかけている。別学校の共学

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
2. 近畿地区における私立高校の入試動向と進学戦略（平成27年度「特別研究・私立中高研究会講演録」）	共	2016年03月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）46号、53-82頁（53-55頁は安東）	化も相次ぐという状況は関西地区と同様である。そうした中、女子のみの女子大併設の中高としてどのようなサバイバル戦略を立て、実行してきたのか、その経緯や取組みの実際について話しを伺った。 森本直樹（講演）、安東由則（編集） 特別研究「私立中高の動向」研究の一環として、近畿地区における私立高校の入試及び進学に関する動向・戦略を知るため、日能研関西・進学情報室室長の森本直樹氏に情報提供の講演をしていただいた。講演後、質疑応答も行ったが、講演部分のみを、提示していただいたデータとともに掲載している。
3. 基礎学力としての「ことば力」と論理的思考力・表現力育成の試み（平成26年度大学教育研究会講演記録）	共	2015年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）45号、1-46頁	鈴木円・渡辺琴絵（講演）、友田泰正・安東由則（編） 平成26年度大学教育研究会（平成27年3月7日実施）の記録。昭和女子大学の鈴木円准教授、昭和女子大学附属昭和高等学校の渡辺琴絵教諭を招き、附属高等学校における基礎学力向上の試みとして行われてきた「ことば力」育成のための取り組みについて、その導入経緯及び実践の報告である。講演後の議論についても掲載している。
4. 大学と中学・高等学校との連携の実際（平成25年度大学教育研究会講演記録（2））	共	2014年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）44号、23-58頁	押谷由夫・鈴木円（講演）、友田泰正・安東由則（編） 平成25年度大学教育研究会に昭和女子大学から押谷由夫教授と鈴木円准教授を招き、昭和女子大学と附属中学・高等学校における連携の実際と、中学・高等学校改革の背景とその成果について講演をいただいた。特に附属は、高校から大学の進学について自由化するといった思い切った改革を行ったところであり、その経緯や課題について具体的な話があった。押谷先生は大学の側から、附属におられた鈴木先生には主に附属の改革について報告をしていただいた。（筆者はコーディネイトと司会、記録の編集を担当）
5. 武庫川学院創立70周年記念シンポジウム：女子大学で学ぶとは	共	2010年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）40号、32-58頁	友田泰正・安東由則編 高橋裕子、本仲純子、木村泰子、稲村和子、佐守香里、伊覇ゆかり 武庫川女子大学創立70周年記念として、2009年10月31日に実施されたシンポジウムの記録であり、友田と安東が編集を行った。基調講演として津田塾大学の高橋裕子教授が「女子大だからできること」と題して話され、その後、5名の本学卒業生が本学での経験が現在の職業や生活にどのように影響を与えているかを語った。
6. 藤女子大学インタビュー	共	2007年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）37号、45-59頁	永田淑子（藤女子大学学長）、安東由則 今日における女子大学の存立意義や、女子大学としての取り組みについて、北海道唯一の女子大学である藤女子大学の永田淑子学長にインタビュー調査を行い、その内容を掲載した。
7. 広島女学院大学インタビュー	共	2007年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）37号、135-154頁	佐藤茂樹（広島女学院大学文学部教授・副学長）・山下京子（同・助教授）・安東由則 今日における女子大学の存立意義や、女子大学としての取り組みについて、広島にあり古い歴史をもつ広島女学院大学の佐藤茂樹・副学長と山下京子・助教授にインタビュー調査を行い、その内容を掲載した。
8. 昭和女子大学インタビュー	共	2007年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）37号、61-78頁	保坂邦夫（昭和女子大学企画広報担当部長）・押谷由夫（昭和女子大学人間社会学部教授）・安東由則 今日における女子大学の存立意義や、女子大学としての取り組みについて、昭和女子大学の企画広報担当部長・保坂邦夫氏と人間社会学部教授の押谷由夫氏にインタビュー調査を行い、その内容を掲載した。
9. 津田塾大学インタビュー（3）	共	2007年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）37号、105-124頁	津田塾大学学生4名・安東由則 津田塾大学の4次生2名、外国人研究生1名、大学院生1名の合計4名に、津田塾での大学生生活の長所・短所について座談会形式で尋ね、率直な意見を述べてもらった。
10. 津田塾大学インタビュー（1）	共	2007年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）37号、79-90頁	田中敬子（津田塾大学企画広報課長）・高橋裕子（津田塾大学学長補佐）・安東由則 今日における女子大学の存立意義や、女子大学としての取り組みについて、最も伝統ある女子高等教育機関である津田塾大学の企画広報課長・田中敬子氏と学長補佐高橋裕子教授にインタビュー調査を行い、その内容を掲載した。
11. 津田塾大学インタビュー（2）	共	2007年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）37号、91-103頁	池田一彦（津田塾大学学生課長）・高橋裕子（津田塾大学学長補佐）・安東由則 津田塾大学の学生課長である池田一彦氏に、津田塾大学において、大学生生活の中で学生の積極的や自主

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
12. 東京女子大学インタビュー	共	2007年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）37号、125-136頁	的な関わりを促すために、どのような援助や取り組みをおこなっているのか、インタビューを通じて尋ねた。
13. 女子大学の現状と今後の可能性：河合塾の滝紀子先生を招いての研究会記録	共	2006年3月	『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）35号、1-38頁	湊晶子（東京女子大学学長）・安東由則 今日における女子大学の存立意義や、女子大学としての取り組みについて、古い伝統をもつプロテスタント系女子大学である東京女子大学の湊晶子学長にインタビュー調査を行い、その内容を掲載した。 友田泰正、安東由則 「女子大学の存立意義」をテーマとし、河合塾の滝紀子研究員を招いて行った研究会の記録とその女子大学に関する入試データを掲載した。少子化、大学の増加といった近年の環境の中における、女子大学の現状把握と、その課題についての講演と参加者からの議論からなる。

6. 研究費の取得状況				
1. 女子大学の存立意義とサバイバル戦略：日本・アメリカ・韓国の国際比較	単	2015年4月～2019年3月（予定）	科学研究費補助金「基盤研究（C）」	
2. 教師の専門性の再検討と教師教育における「子ども理解のカリキュラム」の構想	共	2012年4月～2016年3月	科学研究費補助金「基盤研究（B）」 代表：田中孝彦、分担者：上田孝俊・倉石哲也・安東由則・渡邊由之他	
3. 臨床教育学の体系と展開	共	1999年4月～2002年3月	文部省科学研究費補助金「萌芽的研究」 代表者：新堀通也、分担者：祐宗省三・安東由則・松本真紀・末吉ちあき	
4. 夜間大学院の自己評価に関する研究	共	1998年4月～2001年3月	日本私学振興財団学術研究振興資金 代表者：新堀通也 分担者：祐宗省三・安東由則他	
5. 近代学校における身体観形成過程の研究－明治期中等学校の「体育」、「衛生」の導入を手がかりとして－	単	1997年4月～1999年3月	文部省科学研究費補助金「奨励研究（A）」	

学会及び社会における活動等

年月日	事項
	日本子ども社会学会 日本教育学会 日本高等教育学会 日本教育社会学会 日本社会学会